

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

直近の運用状況について

2020年2月28日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。直近の運用状況などについてお知らせいたします。

今週に入り、当ファンドは分配金再投資基準価額ベースでヘッジありが5.0%下落、ヘッジなしが6.5%下落と、2/21より下落しています。これは、新型コロナウイルスが急激な感染拡大を引き起こしていることが要因です。

今回のレターでは当ファンドが連動債券を通じて組み入れている米ドル建てバンクローンと米国リートの直近の市場動向と今後の見通しについてお知らせいたします。

投資環境

・米国リート市場

米国リート市場は、新型コロナウイルスがアジア圏のみならず欧州においても急激な感染拡大を引き起こしたことに加え、米国における政府の対応の遅れが悲観され、株式市場全体が売られる中、大きく値を下げました。

・バンクローン市場

バンクローン市場は小幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が米国内でも広がってきたことにより、株価と歩調を合わせる形でバンクローンも下落しました。

・為替市場

米ドルは、新型コロナウイルスの感染拡大が米国でも本格化すると懸念が高まり、リスク回避の動きから対円で下落しました。

「参考」市況データ（2016年2月29日～2020年2月27日）



※米国リート指数は、Dow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。
※バンクローン指数は、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。
※2016年2月29日を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

今後の見通し

・米国リート市場

今回の米国リート市場の急落は、現在進行形でグローバルに感染が拡大している新型コロナウイルスによる短・中期的な影響を株式市場が織り込み始めた結果、引き起こされました。一方で、足元で観測されていた健全な雇用環境や賃金上昇のトレンドの反転を裏付ける決定的な指標については未だ観測されておりません。また、今回の感染拡大に伴う経済活動の鈍化に対する策としてFRB（米国連邦準備制度理事会）による再利下げの可能性が指摘されています。米国リート市場については、短期的には新型コロナウイルスの感染拡大及びその影響の見極めの過程で一時的な調整は免れない局面となっている一方、米国大統領選挙を見据えたトランプ米大統領による米国の通商政策を含む経済政策や好調な実物不動産市況、主要リートの好調な業績動向、割安なバリュエーションなどを反映しながら、米国リートのパフォーマンスは中長期的には底堅く推移するものと考えます。

・バンクローン市場

新型コロナウイルスの感染拡大がグローバル経済や企業収益に与える影響については引き続き注視が必要ではあるものの、堅調な消費に支えられた米国経済は底堅さを維持するとみています。また、グローバルな金融緩和環境において潤沢な投資家資金が需給面での下支えになることに加え、一段のマーケット環境の悪化時には一段の金融緩和措置が期待されることから、今後もバンクローン市場の価格下落が一本調子で進む可能性は限定的であるとみています。米国における大統領選挙も控える中で、セクター別の動向や個別企業の選別にはこれまで以上に注意を払う必要がありますが、バンクローンの借り手企業の多くは米国内のビジネスから収益を上げているため、グローバルなサプライチェーンに対する依存度が低いことがグローバル経済悪化時の下支えになるものと考えております。バンクローン市場は、引き続き健全なクレジット・ファンダメンタルズを背景とした安定的なインカム収益の獲得が期待されるものと考えます。

今後の運用方針

・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を享受するスワップ取引を行ないます。

・バンクローン市場

足元の市場環境を受けても現時点で大幅な運用方針の変更は無く、引き続きダウン・サイドの抑制を意識してポートフォリオを構築しております。セクター配分に関しては、ディフェンシブ・セクターである公共事業セクターやヘルスケアセクターを強気にみている一方、小売セクターはインターネット勢力の台頭による消費者動向の変化を受けて厳しい環境が続くとみています。格付けに関しては、相対的に高い格付けの銘柄を選好しながら、リスク対比のリターンの最大化を追求していきます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

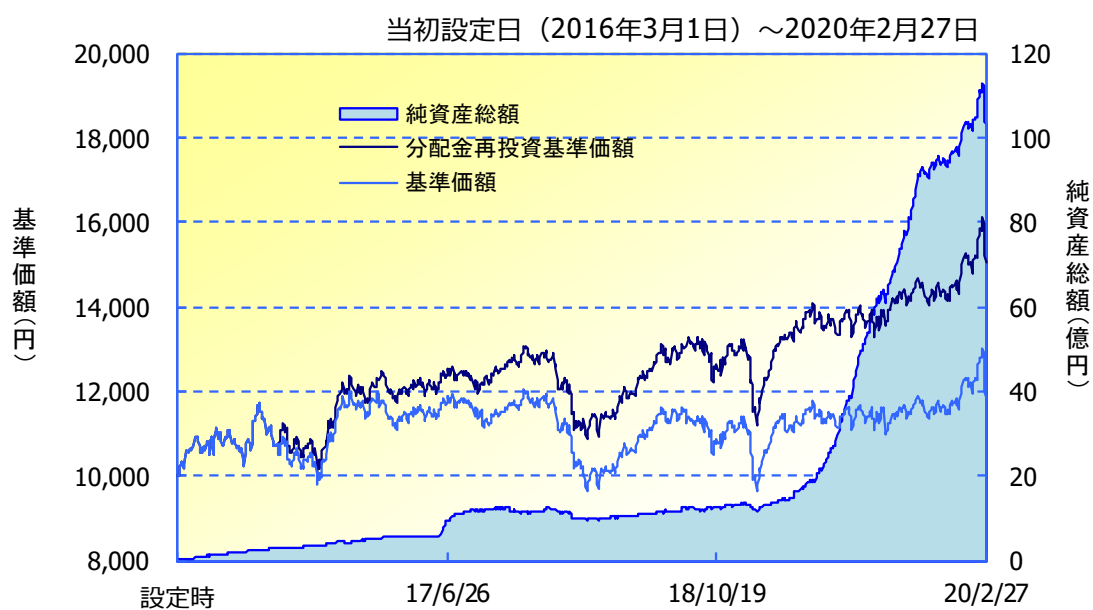
※上記のコメントは、UBS証券およびJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

■ 基準価額・純資産の推移

■ 為替ヘッジあり



■ 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

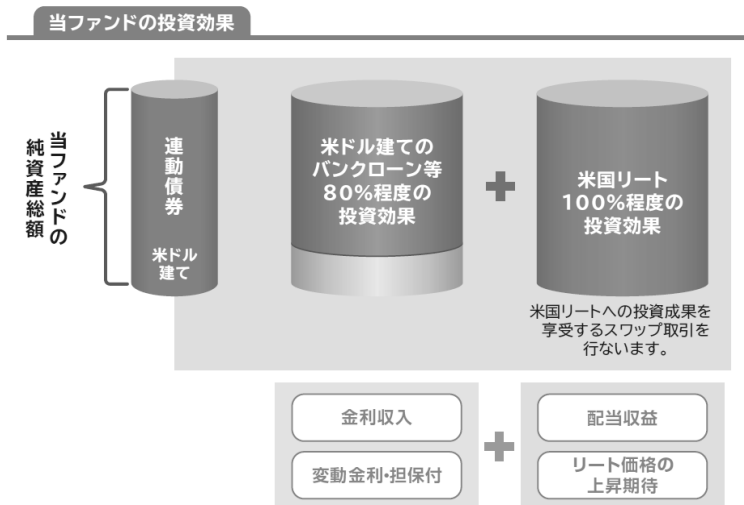
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

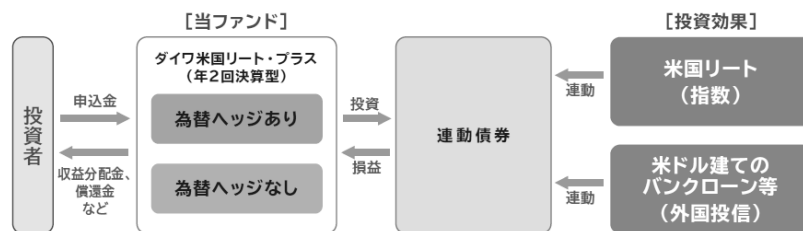
1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。
バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照ください。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「為替ヘッジあり」

- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

ファンドの目的・特色

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ米国リート・プラス(年2回決算型) 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり
 ダイワ米国リート・プラス(年2回決算型) 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス(年2回決算型)」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%) スイッチング (乗換え) による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.243% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額 に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.847% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。